

行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業（行政効率化） （うち政府情報システム分散拠点整備経費）	担当部局庁	行政管理局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	行政情報システム企画課			課長 吉牟田 剛		
会計区分	一般会計	施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条	関係する計画、通知等	○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会の安心・安全を支えるために、各府省の行政運営の基盤である情報システムについて緊急時を含めて安定的に運営することが重要である。全体最適の観点から、政府共通プラットフォームに統合・集約化する政府の情報システムについて、首都圏で大規模災害等が発生した場合のリスクを分散・低減する措置を講じ、その耐災害性を強化する。 ※ 政府共通プラットフォームとは、クラウドコンピューティング技術を活用し、政府情報システムの統合・集約化や共通的な機能の一元的提供に関する様々なサービスを提供するための基盤。メイン環境を首都圏で整備。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<別添参照> 現在活用されていない既存の国有財産を有効活用し、首都圏外に政府共通プラットフォームの運営拠点を別途整備することにより、政府の情報システムの運営・バックアップの拠点分散を行い、首都圏における大規模災害発生時のリスクを分散・低減する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	884	
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)
	○ 政府共通プラットフォームに統合・集約化した政府情報システムの稼働率		成果実績		-	-	-	99.99%
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○ 政府共通プラットフォームに統合・集約化した政府情報システムの数		活動実績(当初見込み)		-	-	-	() ()
単位当たりコスト	平成24年度当初予算(特別枠)による事業であり執行実績がないため未記載		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	政府情報システム分散拠点整備経費	0	884					
	計		884					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在要求中
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在要求中
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現在要求中
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現在要求中		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業所管部局による点検が十分行われている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政府情報システム分散拠点整備

政府の情報システムは、今や行政運営のライフラインであり、平常時はもとより緊急時も含め、国民への行政サービスの提供、政府の行政活動を維持・継続し、安心・安全な社会を構築する上で、その安定的運営は重要な課題。

厳しい財政事情、情報技術の進展等を背景に、政府の情報システムは、政府共通プラットフォームを中心に、今後さらに統合・集約化が加速する方向にあり、他方で運営拠点の集中化により大規模災害等が発生した場合の影響範囲が増大するリスクも同時に高まっている状況。このため、政府共通プラットフォームの分散拠点を整備し、政府の情報システムの運営・バックアップの拠点分散を行い、首都圏で大規模災害が発生した場合のリスクの分散・低減を図る。

政府共通プラットフォーム 分散拠点

- 首都圏外に、政府の情報システムを統合・集約化した政府共通プラットフォームの分散拠点を整備し、首都圏直下型地震の場合も業務継続を確保

独自にデータセンターを借り上げて運用している情報システムを移管することにより、政府の情報システム運営費用を低減

拠点接続バックボーン

- 分散拠点と首都拠点を結ぶ基幹高速回線

国有財産等を有効活用し、施設整備・運用に係る経費を節約

政府共通ネットワーク

政府共通プラットフォーム 首都拠点

